

令和3年10月定例教育委員会
議案説明資料

報告 2件

議案 1件

計 3件

番号	報告第9号	担当	学校教育部教育研修センター
報告名	松原市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命に係る専決処分の承認を求めることについて		
説明	<p>松原市いじめ問題対策連絡協議会及び松原市いじめ問題専門委員会規則第2条第2項に基づき、松原市いじめ問題対策連絡協議会委員委嘱及び任命を10月1日付で行ったため、これを報告し、承認を求めるものです。</p>		
施行期日等	※条例・規則等、施行期日等がある場合のみ記入。		

いじめ防止対策推進法

発令 　　：平成25年6月28日号外法律第71号

最終改正：令和3年4月28日号外法律第27号

改正内容：令和3年4月28日号外法律第27号[令和3年4月28日]

○いじめ防止対策推進法

〔平成二十五年六月二十八日号外法律第七十一号〕

〔文部科学大臣署名〕

いじめ防止対策推進法をここに公布する。

いじめ防止対策推進法

目次

第一章 総則（第一条—第十条）

第二章 いじめ防止基本方針等（第十一条—第十四条）

第三章 基本的施策（第十五条—第二十一条）

第四章 いじめの防止等に関する措置（第二十二条—第二十七条）

第五章 重大事態への対処（第二十八条—第三十三条）

第六章 雑則（第三十四条・第三十五条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、いじめが、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、児童等の尊厳を保持するため、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体等の責務を明らかにし、並びにいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針の策定について定めるとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

2 この法律において「学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部

を除く。)をいう。

3 この法律において「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいう。

4 この法律において「保護者」とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。

（基本理念）

第三条 いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童等に関する問題であることに鑑み、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

2 いじめの防止等のための対策は、全ての児童等がいじめを行わず、及び他の児童等に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないようにするため、いじめが児童等の心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童等の理解を深めることを旨として行われなければならない。

3 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童等の生命及び心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

（いじめの禁止）

第四条 児童等は、いじめを行ってはならない。

（国の責務）

第五条 国は、第三条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、いじめの防止等のための対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第六条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、いじめの防止等のための対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（学校の設置者の責務）

第七条 学校の設置者は、基本理念にのっとり、その設置する学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講ずる責務を有する。

（学校及び学校の教職員の責務）

第八条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する。

（保護者の責務等）

第九条 保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。

- 2 保護者は、その保護する児童等がいじめを受けた場合には、適切に当該児童等がいじめから保護するものとする。
- 3 保護者は、国、地方公共団体、学校の設置者及びその設置する学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めるものとする。
- 4 第一項の規定は、家庭教育の自主性が尊重されるべきことに変更を加えるものと解してはならず、また、前三項の規定は、いじめの防止等に関する学校の設置者及びその設置する学校の責任を軽減するものと解してはならない。

(財政上の措置等)

第十条 国及び地方公共団体は、いじめの防止等のための対策を推進するために必要な財政上の措置その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第二章 いじめ防止基本方針等

(いじめ防止基本方針)

第十一条 文部科学大臣は、関係行政機関の長と連携協力して、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「いじめ防止基本方針」という。）を定めるものとする。

2 いじめ防止基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項
- 二 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項
- 三 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

(地方いじめ防止基本方針)

第十二条 地方公共団体は、いじめ防止基本方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体におけるいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「地方いじめ防止基本方針」という。）を定めるよう努めるものとする。

(学校いじめ防止基本方針)

第十三条 学校は、いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

(いじめ問題対策連絡協議会)

第十四条 地方公共団体は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、条例の定めるところにより、学校、教育委員会、児童相談所、法務局又は地方法務局、都道府県警察その他の関係者により構成されるいじめ問題対策連絡協議会を置くことができる。

2 都道府県は、前項のいじめ問題対策連絡協議会を置いた場合には、当該いじめ問題対策連絡協議会におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携が当該都道府県の区域内の市町村が設置する学校におけるいじめの防止等に活用されるよう、当該いじめ問題対策連絡協議会と当該市町村の教育委員会との連携を図るために必要な措置を講ずるものとする。

- 3 前二項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。

第三章 基本的施策

(学校におけるいじめの防止)

第十五条 学校の設置者及びその設置する学校は、児童等の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流の能力の素地を養うことがいじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図らなければならない。

- 2 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校におけるいじめを防止するため、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民その他の関係者との連携を図りつつ、いじめの防止に資する活動であって当該学校に在籍する児童等が自主的に行うものに対する支援、当該学校に在籍する児童等及びその保護者並びに当該学校の教職員に対するいじめを防止することの重要性に関する理解を深めるための啓発その他必要な措置を講ずるものとする。

(いじめの早期発見のための措置)

第十六条 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校におけるいじめを早期に発見するため、当該学校に在籍する児童等に対する定期的な調査その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、いじめに関する通報及び相談を受け付けるための体制の整備に必要な施策を講ずるものとする。
- 3 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校に在籍する児童等及びその保護者並びに当該学校の教職員がいじめに係る相談を行うことができる体制（次項において「相談体制」という。）を整備するものとする。
- 4 学校の設置者及びその設置する学校は、相談体制を整備するに当たっては、家庭、地域社会等との連携の下、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利その他の権利利益が擁護されるよう配慮するものとする。

(関係機関等との連携等)

第十七条 国及び地方公共団体は、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援、いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言その他のいじめの防止等のための対策が関係者の連携の下に適切に行われるよう、関係省庁相互間その他関係機関、学校、家庭、地域社会及び民間団体間の連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めるものとする。

(いじめの防止等のための対策に従事する人材の確保及び資質の向上)

第十八条 国及び地方公共団体は、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援、いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言その他のいじめの防止等のた

めの対策が専門的知識に基づき適切に行われるよう、教員の養成及び研修の充実を通じた教員の資質の向上、生徒指導に係る体制等の充実のための教諭、養護教諭その他の教員の配置、心理、福祉等に関する専門的知識を有する者であっていじめの防止を含む教育相談に応じるものの確保、いじめへの対処に関し助言を行うために学校の求めに応じて派遣される者の確保等必要な措置を講ずるものとする。

- 2 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校の教職員に対し、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施その他のいじめの防止等のための対策に関する資質の向上に必要な措置を計画的に行わなければならない。

(インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進)

第十九条 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校に在籍する児童等及びその保護者が、発信された情報の高度の流通性、発信者の匿名性その他のインターネットを通じて送信される情報の特性を踏まえて、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、及び効果的に対処することができるよう、これらの者に対し、必要な啓発活動を行うものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、児童等がインターネットを通じて行われるいじめに巻き込まれていないかどうかを監視する関係機関又は関係団体の取組を支援するとともに、インターネットを通じて行われるいじめに関する事案に対処する体制の整備に努めるものとする。
- 3 インターネットを通じていじめが行われた場合において、当該いじめを受けた児童等又はその保護者は、当該いじめに係る情報の削除を求め、又は発信者情報（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（平成十三年法律第三百三十七号）第四条第一項に規定する発信者情報をいう。）の開示を請求しようとするときは、必要に応じ、法務局又は地方法務局の協力を求めることができる。

(いじめの防止等のための対策の調査研究の推進等)

第二十条 国及び地方公共団体は、いじめの防止及び早期発見のための方策等、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言の在り方、インターネットを通じて行われるいじめへの対応の在り方その他のいじめの防止等のために必要な事項やいじめの防止等のための対策の実施の状況についての調査研究及び検証を行うとともに、その成果を普及するものとする。

(啓発活動)

第二十一条 国及び地方公共団体は、いじめが児童等の心身に及ぼす影響、いじめを防止することの重要性、いじめに係る相談制度又は救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。

第四章 いじめの防止等に関する措置

(学校におけるいじめの防止等の対策のための組織)

第二十二条 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者によ

り構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

(いじめに対する措置)

第二十三条 学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び児童等の保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。

2 学校は、前項の規定による通報を受けたときその他当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、当該児童等に係るいじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、その結果を当該学校の設置者に報告するものとする。

3 学校は、前項の規定による事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行うものとする。

4 学校は、前項の場合において必要があると認めるときは、いじめを行った児童等についていじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずるものとする。

5 学校は、当該学校の教職員が第三項の規定による支援又は指導若しくは助言を行うに当たっては、いじめを受けた児童等の保護者といじめを行った児童等の保護者との間で争いが起きることのないよう、いじめの事案に係る情報をこれらの保護者と共有するための措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

6 学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に、援助を求めなければならない。

(学校の設置者による措置)

第二十四条 学校の設置者は、前条第二項の規定による報告を受けたときは、必要に応じ、その設置する学校に対し必要な支援を行い、若しくは必要な措置を講ずることを指示し、又は当該報告に係る事案について自ら必要な調査を行うものとする。

(校長及び教員による懲戒)

第二十五条 校長及び教員は、当該学校に在籍する児童等がいじめを行っている場合であって教育上必要があると認めるときは、学校教育法第十一条の規定に基づき、適切に、当該児童等に対して懲戒を加えるものとする。

(出席停止制度の適切な運用等)

第二十六条 市町村の教育委員会は、いじめを行った児童等の保護者に対して学校教育法第三十五条第一項（同法第四十九条において準用する場合を含む。）の規定に基づき当該児童等の出席停止を命ずる等、いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を速やかに講ずるものとする。

（学校相互間の連携協力体制の整備）

第二十七条 地方公共団体は、いじめを受けた児童等といじめを行った児童等が同じ学校に在籍していない場合であっても、学校がいじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を適切に行うことができるようにするため、学校相互間の連携協力体制を整備するものとする。

第五章 重大事態への対処

（学校の設置者又はその設置する学校による対処）

第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第一項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

（国立大学に附属して設置される学校に係る対処）

第二十九条 国立大学法人（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。以下この条において同じ。）が設置する国立大学に附属して設置される学校は、前条第一項各号に掲げる場合には、当該国立大学法人の学長又は理事長を通じて、重大事態が発生した旨を、文部科学大臣に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告を受けた文部科学大臣は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、前条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

3 文部科学大臣は、前項の規定による調査の結果を踏まえ、当該調査に係る国立大学法人又

はその設置する国立大学に附属して設置される学校が当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずることができるよう、国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第六十四条第一項に規定する権限の適切な行使その他の必要な措置を講ずるものとする。

（公立の学校に係る対処）

第三十条 地方公共団体が設置する学校は、第二十八条第一項各号に掲げる場合には、当該地方公共団体の教育委員会を通じて、重大事態が発生した旨を、当該地方公共団体の長に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第二十八条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

3 地方公共団体の長は、前項の規定による調査を行ったときは、その結果を議会に報告しなければならない。

4 第二項の規定は、地方公共団体の長に対し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第二十一条に規定する事務を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならない。

5 地方公共団体の長及び教育委員会は、第二項の規定による調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずるものとする。

第三十条の二 第二十九条の規定は、公立大学法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人をいう。）が設置する公立大学に附属して設置される学校について準用する。この場合において、第二十九条第一項中「文部科学大臣」とあるのは「当該公立大学法人を設立する地方公共団体の長（以下この条において単に「地方公共団体の長」という。）」と、同条第二項及び第三項中「文部科学大臣」とあるのは「地方公共団体の長」と、同項中「国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第六十四条第一項」とあるのは「地方独立行政法人法第百二十一条第一項」と読み替えるものとする。

（私立の学校に係る対処）

第三十一条 学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人をいう。以下この条において同じ。）が設置する学校は、第二十八条第一項各号に掲げる場合には、重大事態が発生した旨を、当該学校を所轄する都道府県知事（以下この条において単に「都道府県知事」という。）に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告を受けた都道府県知事は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて

調査を行う等の方法により、第二十八条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

- 3 都道府県知事は、前項の規定による調査の結果を踏まえ、当該調査に係る学校法人又はその設置する学校が当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずることができるよう、私立学校法第六条に規定する権限の適切な行使その他の必要な措置を講ずるものとする。
- 4 前二項の規定は、都道府県知事に対し、学校法人が設置する学校に対して行使することができる権限を新たに与えるものと解釈してはならない。

第三十二条 学校設置会社（構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第十二条第二項に規定する学校設置会社をいう。以下この条において同じ。）が設置する学校は、第二十八条第一項各号に掲げる場合には、当該学校設置会社の代表取締役又は代表執行役を通じて、重大事態が発生した旨を、同法第十二条第一項の規定による認定を受けた地方公共団体の長（以下「認定地方公共団体の長」という。）に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告を受けた認定地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第二十八条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。
- 3 認定地方公共団体の長は、前項の規定による調査の結果を踏まえ、当該調査に係る学校設置会社又はその設置する学校が当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずることができるよう、構造改革特別区域法第十二条第十項に規定する権限の適切な行使その他の必要な措置を講ずるものとする。
- 4 前二項の規定は、認定地方公共団体の長に対し、学校設置会社が設置する学校に対して行使することができる権限を新たに与えるものと解釈してはならない。

- 5 第一項から前項までの規定は、学校設置非営利法人（構造改革特別区域法第十三条第二項に規定する学校設置非営利法人をいう。）が設置する学校について準用する。この場合において、第一項中「学校設置会社の代表取締役又は代表執行役」とあるのは「学校設置非営利法人の代表権を有する理事」と、「第十二条第一項」とあるのは「第十三条第一項」と、第二項中「前項」とあるのは「第五項において準用する前項」と、第三項中「前項」とあるのは「第五項において準用する前項」と、「学校設置会社」とあるのは「学校設置非営利法人」と、「第十二条第十項」とあるのは「第十三条第三項において準用する同法第十二条第十項」と、前項中「前二項」とあるのは「次項において準用する前二項」と読み替えるものとする。

（文部科学大臣又は都道府県の教育委員会の指導、助言及び援助）

第三十三条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十五条の四第一項の規定によるほか、文部科学大臣は都道府県又は市町村に対し、都道府県の教育委員会は市町村に対し、重大事態への対処に関する都道府県又は市町村の事務の適正な処理を図るため、必要な

指導、助言又は援助を行うことができる。

第六章 雑則

(学校評価における留意事項)

第三十四条 学校の評価を行う場合においていじめの防止等のための対策を取り扱うに当たっては、いじめの事実が隠蔽されず、並びにいじめの実態の把握及びいじめに対する措置が適切に行われるよう、いじめの早期発見、いじめの再発を防止するための取組等について適正に評価が行われるようにしなければならない。

(高等専門学校における措置)

第三十五条 高等専門学校(学校教育法第一条に規定する高等専門学校をいう。以下この条において同じ。)の設置者及びその設置する高等専門学校は、当該高等専門学校の実情に応じ、当該高等専門学校に在籍する学生に係るいじめに相当する行為の防止、当該行為の早期発見及び当該行為への対処のための対策に関し必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

(検討)

第二条 いじめの防止等のための対策については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

2 政府は、いじめにより学校における集団の生活に不安又は緊張を覚えることとなったために相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている児童等が適切な支援を受けつつ学習することができるよう、当該児童等の学習に対する支援の在り方についての検討を行うものとする。

附 則〔平成二六年六月二〇日法律第七六号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三条及び第二十二條の規定 公布の日

二・三 〔略〕

(政令への委任)

第二十二條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則〔平成二七年六月二四日法律第四六号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。〔後略〕

附 則〔平成二八年五月二〇日法律第四七号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。〔後略〕

附 則〔令和元年五月二四日法律第一一号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成三十二年四月一日から施行する。〔後略〕

附 則〔令和三年四月二八日法律第二七号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

松原市いじめ問題対策連絡協議会等条例

目次

第1章 総則（第1条）

第2章 松原市いじめ問題対策連絡協議会（第2条—第5条）

第3章 松原市いじめ問題専門委員会（第6条—第8条）

第4章 松原市いじめ問題再調査委員会（第9条—第11条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）の規定に基づき、本市が設置する松原市いじめ問題対策連絡協議会、松原市いじめ問題専門委員会及び松原市いじめ問題再調査委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

第2章 松原市いじめ問題対策連絡協議会

（連絡協議会の設置）

第2条 法第14条第1項の規定に基づき、松原市いじめ問題対策連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を置く。

（連絡協議会の所掌事務）

第3条 連絡協議会は、いじめの防止等（法第1条に規定するいじめの防止等をいう。以下同じ。）に係る機関及び団体の連携その他いじめの防止等のための対策を推進するために必要な事項に関し、連絡及び協議を行う。

（守秘義務）

第4条 連絡協議会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

（施行の細目）

第5条 この章に定めるもののほか、連絡協議会に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

第3章 松原市いじめ問題専門委員会

（専門委員会の設置）

第6条 法第14条第3項及び第28条第1項の規定に基づき、松原市いじめ問題専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。

（専門委員会の所掌事務）

第7条 専門委員会は、教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事務を行う。

- （1） いじめの防止等のための調査及び助言に関すること。
- （2） 法第28条第1項に規定する重大事態に係る事実関係の調査審議に関すること。

（準用）

第8条 第4条及び第5条の規定は、専門委員会について準用する。

第4章 松原市いじめ問題再調査委員会

(再調査委員会の設置)

第9条 法第30条第2項の規定に基づき、松原市いじめ問題再調査委員会(以下「再調査委員会」という。)を置く。

(再調査委員会の所掌事務)

第10条 再調査委員会は、市長の諮問に応じ、法第28条第1項の規定による調査の結果について必要な調査を行う。

(準用)

第11条 第4条及び第5条の規定は、再調査委員会について準用する。この場合において、第5条中「教育委員会規則」とあるのは「規則」と読み替えるものとする。

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

○松原市いじめ問題対策連絡協議会及び松原市いじめ問題専門委員会規則

平成29年3月30日教委規則第2号

松原市いじめ問題対策連絡協議会及び松原市いじめ問題専門委員会規則

目次

第1章 総則（第1条）

第2章 松原市いじめ問題対策連絡協議会（第2条—第5条）

第3章 松原市いじめ問題専門委員会（第6条—第10条）

第4章 雑則（第11条・第12条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、松原市いじめ問題対策連絡協議会等条例（平成29年条例第8号）第5条及び同条例第8条において準用する第5条の規定に基づき、松原市いじめ問題対策連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）及び松原市いじめ問題専門委員会（以下「専門委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

第2章 松原市いじめ問題対策連絡協議会

（連絡協議会の組織）

第2条 連絡協議会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、又は任命する。

（1）学校教育の関係者

（2）関係行政機関の職員

（3）本市の職員

（4）前各号に掲げる者のほか、教育委員会が適当と認める者

（連絡協議会委員の任期）

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（連絡協議会の会長及び副会長）

第4条 連絡協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、連絡協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（連絡協議会の会議）

第5条 連絡協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 連絡協議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 連絡協議会の会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、連絡協議会の会議の議事に関係のある者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

第3章 松原市いじめ問題専門委員会

(専門委員会の組織)

第6条 専門委員会は、委員5人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 臨床心理士

(3) 弁護士

(4) 前各号に掲げる者のほか、教育委員会が適当と認める者

(専門委員会委員の任期)

第7条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(専門委員会の委員長及び副委員長)

第8条 専門委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、専門委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(専門委員会の会議)

第9条 専門委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 専門委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 専門委員会の会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、専門委員会の会議の議事に関係のある者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

5 専門委員会の会議は、非公開とする。

(除斥)

第10条 委員は、条例第7条第2号に規定する調査審議の対象となった重大事態について利害関係を有する等の事由により、当該調査審議の公平性又は中立性を害するおそれがあるときは、当該重大事態に係る事実関係の調査審議に加わることができない。

第4章 雑則

(庶務)

第11条 連絡協議会及び専門委員会の庶務は、教育委員会事務局学校教育部教育推進課において処理する。

(委任)

第12条 この規則に定めるもののほか、連絡協議会の運営に関し必要な事項は連絡協議会の会長が連絡協議会に、専門委員会の運営に関し必要な事項は専門委員会の委員長が専門委員会にそれぞれ諮って定める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

番号	報告第10号	担当	学校教育部教育研修センター
報告名	松原市いじめ問題専門委員会委員の委嘱に係る専決処分の承認を求めることについて		
説明	<p>松原市いじめ問題対策連絡協議会及び松原市いじめ問題専門委員会規則第6条第2項に基づき、松原市いじめ問題専門委員会委員の委嘱を10月1日付で行ったため、これを報告し、承認を求めるものです。</p>		
施行期日等	※条例・規則等、施行期日等がある場合のみ記入。		

番号	議案第24号	担当	教育総務部教育政策課
議案名	令和3年度松原市教育委員会表彰被表彰者の選定について		
説明	<p>令和3年11月3日に開催予定の松原市表彰式並びに松原市教育委員会表彰式において、松原市教育委員会が松原市の教育の振興に関し、功績顕著なもの及び児童、生徒として表彰するに値する者として推薦を受けた被表彰候補者について、被表彰者として決定を行うものです。</p>		
施行期日等	※条例・規則等、施行期日等がある場合のみ記入。		

松原市教育委員会表彰実施要領

松原市教育委員会

第1 趣 旨

松原市の教育の振興に関し、功績顕著な者及び児童・生徒、園児として表彰に値する者に対する表彰（表彰状及び感謝状の贈呈）について必要な事項を定めるものとする。

第2 表彰の種類

表彰の種類は次のとおりとする。

1. 教育功労者表彰
2. 顕著な教育実績を挙げた者に対する表彰（教職員）
3. 優秀な調査研究に対する表彰（教職員）
4. 児童・生徒、園児個人及び団体表彰
5. その他の表彰

第3 表彰の対象及び基準

1. 教育功労者表彰は、次に掲げる者のいずれかに該当する者に対して行う。
 - (1) 松原市立学校園に勤務する府費負担教職員及び松原市教育委員会が任命権を有する職員を除く個人
 - ア 学校教育関係
学校教育の振興に関し、著しい功績を挙げた者で当該関係歴が5年以上の者
 - イ 社会教育関係
社会教育及び社会体育関係団体等の育成振興、社会教育施設の運営、文化財の保護、その他社会教育の普及振興に努め著しい功績を挙げた者で当該関係歴が5年以上又は松原市PTA協議会役員歴が通算3年以上である者
 - ウ 学校保健関係
学校保健の普及振興又は指導に尽力し、著しい功績を挙げた者で当該関係歴が5年以上である者
 - (2) 団体
 - ア 学校教育関係
学校教育関係団体で学校教育の普及振興に尽力し、著しい功績を挙げた者で当該関係歴が5年以上である者
 - イ 社会教育関係
社会教育、社会体育又は文化財保護の関係団体等でその企画運営又は活動の状況等が特に優秀であり、社会教育の普及振興に著しい功績を挙げた者で当該関係歴が5年以上である者
2. 顕著な教育実践を挙げた者に対する表彰は、松原市立学校園に勤務する教職員で平素における職務上の実績を総合的に評価して、その功績が抜群であり、かつ技能、人物素行等がすぐれ、10月31日現在において少なくとも10年以上職務に精励した教職員に対して行う。

ただし、

 - (1) 本表彰（従来の優良教員表彰を含む）受表彰後満10年を経過した者は新たに表彰の対象としてもよい。

- (2) 次に掲げる事項のいずれかに該当する者を除く。
- ア 過去5年間に停職処分を受けた者
 - イ 過去3年間に減給処分を受けた者
 - ウ 過去2年間に戒告処分を受けた者
 - エ 過去1年間に訓告処分を受けた者
 - オ 休職中の者
3. 優秀な調査研究に対する表彰は、松原市立学校園に勤務する教職員個人又は教職員2名以上で構成される研究会等で累年にわたる調査及び研究の内容が極めて優秀でかつ有益な者に対して行う。
4. 児童・生徒、園児個人及び団体表彰については次に掲げる者について行う。
- (1) 特に表彰に値する社会的善行のあった者
 - (2) 学校園におけるクラブ活動等において顕著な実績を挙げた者
 - (3) 大阪府下の競技会等において優秀な成績を収めた者（3位以上）
（注 近畿大会6位、全国大会10位以上の者については市表彰）
5. その他の表彰については、教育委員会が特に認めるもの、及び校園長が特に必要と認め内申を受けた者について行う。

第4 表彰対象の基準日

1. 表彰の対象となる功績や関係歴の通算年数の基準日は10月31日とする。
2. 表彰の対象となる功績について同年度に市表彰と教育委員会表彰が重なる場合、市表彰を優先し、次年度に教育委員会表彰を行う。
3. 以前に教育委員会表彰を受けた者は、3年経過後表彰する。

第5 推薦機関

表彰の種類	表彰対象者	推薦機関
教育功労者	1. 個人 (1) 学校教育関係 (2) 社会教育関係 (3) 学校保健関係 2. 団体 (1) 学校教育関係 (2) 社会教育関係	部長
教職員 教育実践顕著 調査研究優秀（個人、団体）	市立校園教職員	校園長
児童・生徒、園児（個人、団体） 社会的善行 クラブ活動優秀 競技会成績優秀	市立小・中学校、幼稚園 の児童・生徒、園児	校園長

第6 表彰の手続き

1. 各部長及び各校園長は、第2に定める表彰を行うべき個人又は団体があると認めるときは、第7の提出書類を教育長に提出するものとする。
2. 教育長は被推薦者がこの実施要領の基準等を満たすことを確認した上で、推薦者名簿を作成し、教育委員会へ提案する。
3. 教育委員会は、提案された推薦者名簿について、審議し、被表彰者を決定する。

第7 被表彰者死亡の場合の措置

1. 被表彰者と決定された者が表彰を受ける前に死亡したときは、その遺族に対して表彰状を贈るものとする。

第8 提出書類

1. 教育功労者表彰
 - (1) 個人
 - ア 推薦書(様式1)一覧表
 - イ 推薦理由書(様式2)個表
 - (2) 団体
 - ア 推薦書(様式3)一覧表
 - イ 推薦理由書(様式4)個表
2. 教育実践顕著なるものに対する表彰
 - ア 内申書(様式5)
 - イ 功績調書(様式6)
 - ウ 参考資料(必要ある場合)
3. 優秀調査研究に対する表彰(個人、団体)
 - ア 内申書(様式7又は様式8)
 - イ 調査研究物
4. 児童・生徒、園児表彰(個人、団体)
 - ア 推薦書(様式9又は様式10)
5. その他の表彰
その都度定める。

附 則

この要領は、平成9年6月20日から実施する。

附 則

この要領は、平成19年9月1日から実施する。

附 則

この要領は、平成28年7月1日から実施する。

附 則

この要領は、平成29年7月1日から実施する。

附 則

この要領は、令和元年9月1日から実施する。

附 則

この要領は、令和2年5月29日から実施する。